

払ってはいけない 萩原博子

- ・調剤技術科
- ・社内預金：0・5%以上（労働基準法第18条第4項の規定に基づく省令）
- ・「プライエボーリ」
- ・保険の場合、加入する時に契約した運用利回りが最後まで続きます
- ・生命表から言えることは、50歳までに入った保険から死亡保険金をもらえるのは、全体のわずか約3%
- ・収入が130万円を超えると、国民年金保険料、国民健康保険料の合計約25万円の支払い要。
- ・「毎月分配型投資信託」

◆第1章 その悪習慣が散財のもと

ところが、同じ病院の処方箋を持っていても、調剤薬局によって支払う料金が違うことがある。そのことはあまり知られていません。

なぜ、そうなるのかといえば、薬そのものの代金は国が定めたものなので同じですが、調剤技術科という、薬局それぞれが細かく定めている基準が違うからです。

イメージとしては、たくさん薬を扱う調剤薬局は手間賃（調剤技術料）がそれほど高くなくてもやっていけますが、客が少ないところは手間賃も高くなっているといったところ です。

また、調剤薬局でも「夜間・休日等加算」があります。

調剤薬局の時間は、病院の診療時間よりも1時間遅くなります。病院よりも1時間遅いのは、病院での診察後に薬をもらいにくることを考慮したものです。

平日は午前8時から午後7時、土曜日は午前8時から午後1時。それ以外の時間帯に処方してもらうと、別途400円が加算されます。ただし、これも保険が適用されるので、3割負担の人は実質的には支払額が120円増えるということになります。

◆第2章 そのお金の常識は、もう非常識

電気のアンペアの見直しなども同じ。家族が少なくなったら、60アンペアを40アンペアに落とせば、電気の基本料金はずっと安くなります。

さらに、今はいったん消えましたが、死んだ時に財産に「死亡消費税」をかけようという案もあり、もしこれが復活すると、相続で消費税まで取られることになるかも。

そうならないためには、稼ぎのある妻なら稼ぎの範囲内で自分名義の貯金を増やす。稼ぎがない妻なら、年間110万円の贈与税の無税枠を使って、自分名義の預金を増やしておいたほうがいいでしょう。

(1) 一番利率が良いのは「社内預金」

会社に社内預金がある人は、社内預金の枠いっぱいに積立をしましょう。なぜ、社内預金が一番かと言えば、あらかじめ給料から引かれてしまうので、税金だと思えば諦めもつく。また、社内預金の金利は、最低でも**0・5%以上と決まっています（労働基準法第18条第4項の規定に基づく省令）**。現在の銀行金利は0・001%ですから、銀行の500倍もの金利がつくということです。

(2) 給与天引きで楽な「財形貯蓄」

会社に、社内預金はないが財形貯蓄はあるという人は、社内預金よりも金利は低いですが、財形貯蓄も社内預金と同じように給与天引きなので、一度申し込めば、忘れていてもお金が毎月貯まります。

財形貯蓄には、一般財形、住宅財形、年金財形の3種類がありますが、まずは住宅財形からスタート。一般財形は通常の預金同様に利子に税金がかかりますが、住宅財形と年金財形は元金 550 万円までは条件に合った使用をすると利息から税金を引かれません。また、条件にあった使用をしなくても、課税は5年を遡ってとなります。

なぜなら、安倍政権になってから企業の内部留保は 100 兆円も増え、今や 400 兆円にもなっています。これだけ貯金があれば、わざわざ銀行になどお金を借りに行かなくてもいい。**個人も、給料が上がらないので、住宅ローンなど大きなローンは組みたがらない。**ということで、どんなに日銀からお金が流れてきても、銀行は貸し出す先がない。そこで仕方なく、銀行は 0・1% でしたが利息がついた日銀の中にある当座預金という口座にお金を預けていました。

ところが、それでは銀行から外にお金が出て行かないということで、これ以上当座預金にお金を預けたら、預けたお金の金利をマイナス 0・1% にするという「マイナス金利政策」を、2016 年 2 月から始めたのです。

日銀がマイナス金利政策を始めた当時の当座預金の預金残高は約 270 兆円。ところが、この当座預金残高が減るどころか、2018 年 5 月時点で 390 兆円と、120 兆円も増えているのです。**手数料を取られるので預けたくはないが、融資も投資もできないので預けざるを得ない。それくらい、銀行は、運用に困っているということです。**

マイナス金利政策の結果、それまで銀行を支えていた、「お金を貸して利息を稼ぐ」というビジネススキームは完全に崩壊してしまいました。

バブル崩壊後、日本で地価や株が下がり続けたのは、それまで株（持ち合い）や**土地の一番の買い手だった企業が、一番の売り手になってしまった**からにほかなりません。

土地の売り手は、企業だけではありません。後継者のいない三大都市圏の農地が、バブル崩壊後、住宅地として大量に放出されてきています。なぜなら、宅地並みの税金がかかるけれどいつでも売れるという農地が三大都市圏の周囲にはたくさんあって、相続税が高いので相続税対策として続々売り出されているからです。

その代わりに建築が進められたのが、その人にあった生活ができる高齢者の自立生活支援型住宅「**プライエボーリ**」。右手が使えなくなったらスタッフが料理をつくって口まで運んでくれたのが「プライエム」なら、右手が使えなくなってもまだ左手が使えるのだから、左手で料理を作れるようにするというのが「**プライエボーリ**」。

どちらが余生を充実して生きられるかは、明白でしょう。

厚生年金保険料、健康保険料、介護保険料は、原則として 4 月、5 月、6 月の給料の平均をベースとして決まります。

2016 年には、年収 1200 万円超の給与所得控除の上限が 230 万円となりました。2017 年には、年収 1000 万円超の給与所得控除の上限が 220 万円となりました。

そして、2020 年には、年収 850 万円超の給与所得控除の上限が 195 万円となりそうです。年収 850 万円といえば、「**高額所得者**」と言えるかどうか疑問なラインでしょう。

◆第3章 入ってはいけない保険、頼れる保険

50歳を過ぎた頃から、なんとなく頭痛や耳鳴り、手足の冷えを感じるといった人は多いようです。男女ともに50歳前後に更年期に入ると言われていて、動脈硬化が進んだり、心筋梗塞や脳卒中になったりするリスクも、この頃から高まると言われています。

けれど、年齢が上がれば、医療費負担は逆に低くなります。例えば70歳以上で一般的な収入（年収156万円から約370万円）の方は、どんなに高額な治療を受けても、「高額療養費制度」で負担額の上限は月5万7600円です。

保険の場合、加入する時に契約した運用利回りが最後まで続きます。ですから、途中でインフレになって銀行預金の金利が5%くらいまで上がったとしても、保険の運用利回りは1%のままです。

しかも、保険と貯金の大きな違いは、前述したように保険は支払った保険料から様々な手数料が引かれるということ。保険である以上は掛け捨ての死亡保障か入院（一部通院ノ保障が付いていないと保険として成り立たないので、1万円の保険料を支払ってもそこから掛け捨ての保障料を支払います。さらに、保険会社はボランティアではないので、そこから会社の運営経費や社員の給料にあてる金額を差し引きます。

ですから、払った1万円が、実はこれらの**手数料**を引いて1万円以下になって、そこからの「**貯金**」スタートとなります。

つまり、子供が社会人になる50歳までに死亡する確率は、男性の場合約3%ということ。子供が社会人になるとそれほど多くは必要なくなるので、生命保険は親が50歳まで手厚くといわれますが、**生命表から言えることは、50歳までに入った保険から死亡保険金をもらえるのは、全体のわずか約3%ということ**です。

◆第4章 夫婦仲改善が家計にプラス

けれど、**収入が130万円**になった途端に、それまで払わなくてよかった国民年金保険料、国民健康保険料の**合計約25万円**を、自分で支払わなくてはならなくなります。

ですから、対象となるパートの方は、なるべく年収を130万円未満に抑えたほうがいいかもしれません。

遺言状には、いくつか種類があります。全部自分で書き、日付も入れて署名捺印した「**自筆証書遺言**」と、公証人に作ってもらい原本を公証人役場で保管してもらう「**公正証書遺言**」、自分で書いて署名捺印し、公証人役場で公証人および証人の立会いのもとで保管してもらう「**秘密証書遺言**」です。

◆第5章 「投資しませんか？」から破綻まっしぐら

ところが、ニューヨークに行った時に現地の人に聞いたら、「いま、日本人がニューヨークで買っているマンションは、二束三文のものだ」と言われました。

某大手信託銀行が日本で売り出していた4500万円のマンションは、ニューヨークで買ったなら800万円程度のものだと言うのです。

ニューヨークといっても、一等地でなければ中古マンションはそれほど高くない。日本では 60m² といえばバブル当時はファミリータイプと言われていましたが、アメリカ人の感覚では手狭な住居。ですから、800 万円くらいなのですが、それを日本で 450 0 万円で販売。しかも 3 年間の家賃保証がついていて、保証額が月 25 万円でした。「家賃はせいぜい 8 万円程度の物件なのに、25 万円もの家賃保証をつけているなんて信じられないけれど、**800 万円のものを 4500 万円で売って 3700 万円も儲けている。3 年間空室で、家賃保証で 900 万円持ち出ししたとしても、2800 万円も利益があるのだからいいと言う計算なのでしょう**」

不動産は持っているうちに確実に価値が目減りしていく投資商品だからです。

老後のためにと買ったマンションは、**老後になる頃には老朽化**しています。

しかも、投資用マンションというのは、利回りを考えたら建て替えやメンテナンスがなかなかしにくい、老朽化の早い商品。最後は、お金を出さないと解体もできないという状況になる可能性もあります。

そんなものに、なけなしのお金を投資してはいけません。

ちなみに、日銀が株を買いまくってきた結果、ファーストリテイリング（ユニクロ）をはじめとしたかなりの会社の**筆頭株主が日銀になった**というとんでもない状況が生まれています。

日本一売れている投資信託といえば、「**毎月分配型投資信託**」。購入すると、毎月一定額の分配金が口座に振り込まれる投資信託で、これに投資している金額（純資産総額）は総額で約 35 兆円といえます（QUICK 資産運用研究所調べ）。

金融機関で買う外国の債券類も含めた株式投信は 99 兆円（投信協会データ）なので、「毎月分配型投信」は、その約 4 割を占めるということ。

なぜ、こんなに人気なのかといえば、毎月（隔月もあり）一定の配当がもらえるものが多く、将来は年金代わりになるという安心感があるからでしょう。

例えば、某毎月分配型投信の場合、1000 万円預けると、毎月 1 万円の配当がもらえます。1 年間でもらえる配当は 12 万円。銀行に 1000 万円預けても 1 年で 100 円の利息しかつかないのですから、とても魅力的な商品に思えるのでしょう。しかも、これなら「老後の年金代わりになる」と思い込んで買っている人が多いようです

・・・

実は、減った時には、そのお金を元本から取り崩し、補填しているのです。

・・・

「毎月分配型投信」は、設雪時の基準価格を上回っているものがほとんどです。

・・・

そして驚くことに、この中で運用益だけ

で分配金をまかなえるのはたった 2%（37 本）ということでした。

◆第 6 章 老後資金にまつわる大ウソ

この調査の結果を見ると、自営農業者は、それ以外の人に比べて医療費への出費が 3 割程度少ないことがわかりました。つまり、病気になりにくいということです。

また、平均寿命にも違いが出ました。自営農業者の男性の平均寿命は 81.5 歳で、それ以外の人々の平均寿命は 73.3 歳と、なんと**農業をやっている人のほうが平均的に 8 年も長生き**していました。

・・・

また、農業をしている人のほうが死亡年齢と健康寿命の差（寝たきり状態などの健康が害されている状況）が短く、農業をしている人はそれ以外に比べて寝込む率が低く、「ピンピンコロリ」という傾向が強いことがわかりました。

~~~~~

今日本には、644 万戸（2017 年）のマンションがあつて、このうち 10 年後に築 40 年を超えるマンションは 185 万戸あります。

築 40 年といえば、そろそろ建て替えを考えなくてはならない時期ですが、建て替えられるマンションはほとんどなさそうです。なぜなら、築 40 年のマンションに住んでいる人は、ほとんどが年金生活。建て替え費用が捻出できないからです。

このように、日本では土地も家屋も様々な問題を抱えています。しかも、空き家問題にしても建て替え問題にしても、いまだ有効な手段がありません。

土地も家屋も、値上がりの見込みはなく、有効な資産にはなり得ないのです。